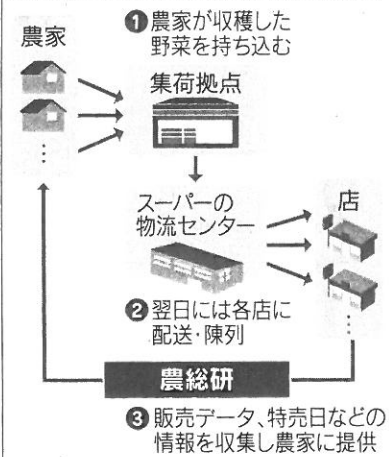


農総研

農業総合研究所の野菜直売の仕組み



農家は店ごとに分かれたカゴに野菜を入れていく(茨城県銚田市の集荷拠点)



野菜直売南関東でも

野菜の産地直売所を展開する農業総合研究所(農総研、和歌山市)は南関東向けの集荷拠点を茨城県と栃木県に設けた。周辺の農家が野菜を持ち込めば、翌日には東京、神奈川、千葉、埼玉のスーパー内にある約70カ所所で販売する。将来は群馬県でも集荷を検討する。北関東では道の駅を中心に直売所があるが、大消費地の南関東が加わることで有力な販路に育つ可能性が出てきた。

茨城・栃木に集荷拠点

農家はどの店で何をいくらで売るか自由に決められる。農総研は判断材料として前日の販売データのほか、スーパーの立ち条件、特売日などの情報を農家に提供する。これまで北関東の野菜流通

は農業協同組合経由が中心で、個々の農家は販売まで関与しにくかった。農総研の及川智正社長は「農家が公平に競争できるプラットフォームを提供する」と話す。茨城県では鴻池運輸の

銚田市の倉庫で集荷を始めた。栃木県では、道の駅などを運営するファーマーズ・フォレスト(宇都宮市)の本社内の空きスペースを活用する。両県とも販売先はサミット

は南関東だけで約230店のスーパーに直売所を設けており、両県の集荷量が増えてくればほかのスーパーにも広げる。実際に売れた金額のうち約60%を農家に渡し、残りの約40%を農総研、集荷業者、配送業者、販売先のスーパーで分ける。一般的に農家が農協

に出荷した場合の取り分は店頭価格の25〜30%といわれている。農総研は売れ残りのロスを勘案しても農家のメリットは大きいとみている。また商品は生産者の名前を明記するため、消費者の指名買いも見込める。農総研は2007年の設立で、まず地盤の関西計画だ。